

第 55 期

事 業 報 告 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきまして、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第 55 期の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第 55 期事業報告書をお届けいたします。

おかげさまで、当社は創立 55 周年を迎えることができました。これもひとえに地震保険制度に携わる関係者の皆様、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援とご厚情の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

当社は、国内の家計地震保険を一手に引き受ける再保険会社として、東日本大震災、熊本地震等の地震災害に対し、当社の最大の使命である再保険金の迅速・確実な支払いに努めてまいりました。

一方、再保険金支払いのための資産の管理・運用につきましては、常に流動性と安全性を第一に細心の注意を払ってまいりました。

地震保険におきましては、地震への備えとしての関心の高まりから、地震保険の契約件数が年々増加し、2021 年 3 月末の保有契約件数は過去最高の 2,035 万件の状況です。

当社では 2021 年度から第 6 次中期経営計画がスタートしました。今後の環境変化を見据えて中長期ビジョン「地震特化の強みを磨き、安心提供の Next stage へ」を新たに策定し、その実現に向け取組んでまいります。

これからも、私たちは社会的使命を認識し地震保険制度の発展に貢献できるように、自らの役割と責任を自覚し着実に業務を遂行できるように努力を重ね、ステークホルダーからより一層信頼される会社を目指して取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2021 年 6 月 30 日

代表取締役社長 伊 東 正 仁

事業の概況 〔 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで 〕

(1) 事業の経過及び成果等

2020年度のがわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や休業要請を受けた経済活動の停滞により、第1四半期のGDP成長率が第二次世界大戦後最大の落ち込みとなったものの、緊急事態宣言により感染拡大に歯止めがかかったことから、第2～3四半期は一旦前年度比プラス成長へと持ち直しました。しかし、年末以降の感染再拡大に伴う自粛の動きや1月からの緊急事態宣言の再発令によりサービス消費は再び抑制され、年度ベースの成長率は大きくマイナスとなる見込みです。

このような情勢の中、地震保険の収入保険料は、消費の落ち込みの大きな影響を受けることなく、地震リスクに対する意識の高まりと見られる契約件数の伸びにより前年度比5.4%増となりました。また、2020年度から政府との間で再保険料配分の特例措置が開始されたことにより、政府への出再保険料が減少した一方で、正味収入保険料は増加しました。正味支払保険金及び損害調査費については、2018年度に発生した大阪府北部を震源とする地震及び平成30年北海道胆振東部地震の支払いが収束に向かっていることから減少しました。なお、2021年2月に発生した福島県沖を震源とする地震については、当年度の支払いがなかったものの、支払備金を計上しました。

資産運用に関しては、流動性・安全性を最優先に取組み、超低金利環境が続き、厳しい運用状況の中で、運用資産の増加やヘッジコストの改善等により運用益は前年度を上回りました。

2020年度は第5次中期経営計画の最終年度として10項目の経営施策に取組み、コロナ禍ではありましたが概ね成果を得ることができました。民間準備金の早期回復を通じたスキームの構築については、2020年度から再保険料配分の特例措置が開始し、システム対応も問題なく進めることができました。資産運用では、特例措置による資金増加への対応やESG投資に取組み、ESG投資については、投資表明を行うとともに2021年度資産運用計画にもESG投資方針を盛り込みました。

イ. 地震保険成績の概要

(イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料から出再保険料を控除した正味収入保険料は2,328億円（前年度比80.1%増）となりました。

一方、正味支払保険金は101億円（前年度比61.2%減）となりました。

(ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料1,446億円と税引運用益1億円の合計1,448億円を危険準備金に積み増しました。

また、正味支払保険金、損害調査費、支払備金及び広告宣伝費の合計1,278億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は2,398億円（前年度比7.6%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた当年度末責任準備金は5,133億円（前年度比10.1%増）となりました。

(ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料16億円を積み増し、支払備金、運用損及び広告宣伝費の合計123億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は210億円（前年度比33.6%減）となりました。

ロ. 資産運用の概要

資産運用にあたっては、当社の資産運用方針に基づき、流動性と安全性を第一義とし、これに収益性を加味して進めて参りました。

当年度末の総資産は、再保険料配分の特例措置に加え、期中に大規模地震による保険金等の支払いが発生しなかったため、6,672億円（前年度比30.6%増）となりました。なお、主な運用資産の項目は、預貯金が2,633億円、有価証券が3,658億円となっています。

損益面に関しては、厳しい運用環境が継続する中、利息及び配当金収入が7億円、為替差益が6億円、これらに有価証券売却益等を加えた資産運用収益は13億円となりました。一方、ヘッジの為替予約に関する金融派生商品費用が9億円となり、有価証券売却損等を加えた資産運用費用は10億円となりました。

なお、当社では外貨建債券の購入にあたって、ほぼ100%の為替ヘッジを行っています。

ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を控除した結果、0百万円の当期純利益となりました。

今後も地震災害等が予想され、ますます国民の地震保険への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任はより一層重くなるものと考えております。

第6次中期経営計画では、地震保険制度の進化に向けた取組みの推進、運用規模1兆円を視野に入れた資産運用態勢の構築、複合災害発生時の迅速な支払体制の構築、業界等と連携し更なる付帯率向上に向けた取り組みと防災・減災支援を始めとした7項目を掲げ、その初年度である2021年度は26項目の経営施策に取り組んで参ります。

地震保険制度の進化に向けた取組みの推進については、これまでの取組みを踏まえ、危険準備金残高1兆円到達にあたっての官民の機能や負担の在り方を様々な角度から検討し、制度の持続可能性や強靱性を更に高めて参ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

イ. 危険準備金等

(イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度	増減率	2020年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	97,302	△14.7	118,679	22.0	129,298	8.9	232,822	80.1
正味保有保険料①	34,364	△33.8	43,313	26.0	43,608	0.7	144,656	231.7
税引運用益②	319	44.6	103	△67.6	121	17.6	177	45.8
危険準備金積増額③	34,683	△33.4	43,416	25.2	43,730	0.7	144,834	231.2
③=①+②								
危険準備金取崩額④	9,575	△96.0	144,296	1,406.9	23,969	△83.4	127,840	433.3
危険準備金⑤	303,954	9.0	203,074	△33.2	222,835	9.7	239,829	7.6
⑤=前年度⑤+③-④								
未経過保険料積立金⑥	191,679	7.7	213,625	11.4	243,638	14.0	273,544	12.3
責任準備金⑦	495,634	8.5	416,700	△15.9	466,474	11.9	513,374	10.1
⑦=⑤+⑥								
保険引受利益	—	—	—	—	—	—	—	—
正味損害率	11.4		113.0		24.4		5.4	
正味事業費率	50.9		45.3		43.3		25.2	
運用資産	494,816	7.9	424,869	△14.1	465,644	9.6	621,184	33.4

(ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度	増減率	2020年度 (当期)	増減率
正味保険料	3,124	△30.4	3,073	△1.6	2,107	△31.4	1,707	△19.0
積増控除額	45	△37.3	31	△31.9	22	△27.8	19	△14.3
差引正味保険料①	3,078	△30.3	3,042	△1.2	2,085	△31.5	1,688	△19.0
運用益②	71	△48.4	—	△100.0	—	—	—	—
危険準備金積増額③	3,149	△30.8	3,042	△3.4	2,085	△31.5	1,688	△19.0
③=①+②								
危険準備金取崩額④	2,308	△93.6	20,114	771.3	1,073	△94.7	12,324	1,048.3
全社平均実効税率変更による増減⑤	11	—	—	△100.0	△3	—	3	—
危険準備金⑥	47,741	1.8	30,669	△35.8	31,677	3.3	21,045	△33.6
⑥=前年度⑥+③-④+⑤								
運用資産	37,328	3.3	23,750	△36.4	25,035	5.4	26,023	3.9

ロ. 当期損益 (資本勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度	増減率	2020年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	3	140.0	3	△12.6	3	6.5	3	2.8
当期純利益(又は当期純損失)	△0	△159.8	1	—	△1	△174.3	0	—
繰越利益剰余金	487	△0.1	489	0.3	487	△0.2	488	0.1
運用資産	1,403	△14.1	1,636	16.6	2,003	22.4	2,106	5.2
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	△0円34銭		0円79銭		△0円59銭		0円17銭	

ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	増減率	2018年度	増減率	2019年度	増減率	2020年度 (当期)	増減率
運用資産	533,548	7.5	450,255	△15.6	492,683	9.4	649,315	31.8
総資産	549,220	7.4	468,425	△14.7	510,798	9.0	667,273	30.6

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	263,355	保険契約準備金	631,956
預貯金	263,355	支払準備金	118,581
コーポレートバンク	105	責任準備金	513,374
買入金銭債権	19,999	受託金	25,962
有価証券	365,834	その他負債	6,690
国債	16,687	再保険借	5,004
地方債	73,774	未払法人税等	457
社債	249,705	預り金	3
外国証券	24,735	未払金	239
その他の証券	931	金融派生商品	986
有形固定資産	52	退職給付引当金	151
建物	20	役員退職慰労引当金	10
その他の有形固定資産	31	賞与引当金	23
無形固定資産	114	特別法上の準備金	0
ソフトウェア	112	価格変動準備金	0
その他の無形固定資産	1	地震保険評価差額金	939
その他資産	17,812	負債の部合計	665,734
再保険貸	17,530	(純資産の部)	
未収金	3	資本金	1,000
未収収益	227	利益剰余金	546
預託金	45	利益準備金	1
仮払金	5	その他利益剰余金	545
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	488
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,540
		その他有価証券評価差額金	△ 1
		評価・換算差額等合計	△ 1
		純資産の部合計	1,538
資産の部合計	667,273	負債及び純資産の部合計	667,273

(注)

- 1 会計方針に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。
 - ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。
 - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
 - (5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 - (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。
 - (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
 - (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。
 - (9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。
 - (10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
 - (11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。地震保険再保険料報告書等が到来した時点で収入保険料を計上しており、元受保険会社等及び政府に対して出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、地震保険再保険金計算書が到来した時点で支払保険金を計上しており、元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

- (12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額と元受保険会社から保険金請求を受け付けたものの当社において未決済となっている未払額の合計を支払備金として計上しております。

なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)を当期末に係る計算書類から適用し、再保険取引及び支払備金について、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

2 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	263,355	263,355	—
②コールローン	105	105	—
③買入金銭債権	19,999	19,999	—
④有価証券 その他有価証券	365,834	365,834	—
資産計	649,294	649,294	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(986)	(986)	—
デリバティブ取引計	(986)	(986)	—

(※)その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

- 3 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 4 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額は、172 百万円であります。
- 6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	162,321	百万円
同上に係る出再支払備金	43,739	百万円
差引	118,581	百万円

- 7 繰延税金資産の総額は 738 百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金 557 百万円、未払事業税 102 百万円、退職給付引当金 42 百万円、未払特別法人事業税 25 百万円であります。
- 8 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
- 9 1 株当たりの純資産額は 773 円 77 銭であります。
- 算定上の基礎である純資産の部の合計は 1,538 百万円、普通株式に係る純資産額は 1,538 百万円、普通株式の当期末株式数は 1,988 千株であります。
- 10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	234,352
保 険 引 受 収 益	233,000
正味収入保険料	232,822
積立保険料等運用益	177
資 産 運 用 収 益	1,339
利息及び配当金収入	752
有価証券売却益	96
為替差益	667
その他運用収益	0
積立保険料等運用益振替	△ 177
そ の 他 経 常 収 益	12
経 常 費 用	234,351
保 険 引 受 費 用	231,610
正味支払保険金	10,187
損害調査費	2,338
諸手数料及び集金費	57,235
支払備金繰入額	114,948
責任準備金繰入額	46,900
資 産 運 用 費 用	1,006
有価証券売却損	69
金融派生商品費用	922
その他運用費用	15
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,733
経 常 利 益	0
特 別 損 失	0
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	0
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 合 計	0
当 期 純 利 益	0

(注)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	328,017	百万円
支払再保険料	95,195	百万円
差引	232,822	百万円

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	14,114	百万円
回収再保険金	3,926	百万円
差引	10,187	百万円

3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	157,303	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	42,355	百万円
差引	114,948	百万円

4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	8	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	2	百万円
有価証券利息	741	百万円
計	752	百万円

5 金融派生商品費用中の評価損益は986百万円の損であります。

6 1株当たりの当期純利益は0円17銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は0百万円、普通株式に係る当期純利益は0百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は46.67%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額16,479.26%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△16,514.54%であります。

8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計	
		利益 準備 金	特別積 立金	価格変 動特別 積立金	繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,540	△2	△2	1,537
当期変動額											
当期純利益					0	0		0			0
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)									0	0	0
当期変動額合計					0	0		0	0	0	0
当期末残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	△1	△1	1,538

(注) 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 要 (2021 年 3 月 31 日現在)

設 立	1966 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	6,672 億円
正味収入保険料	2,328 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 ヒューリック小舟町ビル 4 階

役 員 (2021 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	石 原 一 彦
取締役社長	伊 東 正 仁
常務取締役	池 田 基 己
常務取締役	羽 田 宏 之
取 締 役	広 瀬 伸 一
取 締 役	西 澤 敬 二
取 締 役	船 曳 真 一 郎
取 締 役	金 杉 恭 三
常勤監査役	鈴 木 毅
監 査 役	松 永 祐 明
監 査 役	織 山 晋

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <https://www.nihonjishin.co.jp/>